

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン



第15期（決算日：2015年6月22日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション（愛称：ニュートン）」は、去る6月22日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



## 三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## 三菱UFJ グローバルイノベーションのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	14
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
◇損益の状況	15
◇分配金のお知らせ	16
◇お知らせ	16

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	分配	み期騰落			
	円		円	%	%	%	百万円
11期(2011年6月20日)	6,569		0	5.3	96.1	—	4,440
12期(2012年6月20日)	6,142		0	△ 6.5	98.1	—	3,761
13期(2013年6月20日)	9,500		0	54.7	97.4	—	5,110
14期(2014年6月20日)	11,012		800	24.3	97.2	—	4,846
15期(2015年6月22日)	13,524		1,500	36.4	98.5	—	5,485

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組	入 比	式 率	株 先	物 比	式 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2014年	6月20日	11,012		—			97.2			—
	6月末		11,071		0.5			95.2			—
	7月末		11,747		6.7			98.2			—
	8月末		11,968		8.7			98.6			—
	9月末		12,255		11.3			97.8			—
	10月末		12,133		10.2			98.5			—
	11月末		12,740		15.7			98.6			—
	12月末		12,646		14.8			97.8			—
	2015年	1月末	12,796		16.2			98.3			—
	2月末		13,417		21.8			98.3			—
	3月末		13,811		25.4			97.3			—
	4月末		13,997		27.1			98.0			—
	5月末		14,755		34.0			98.6			—
	(期 末)										
	2015年	6月22日	15,024		36.4			98.5			—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

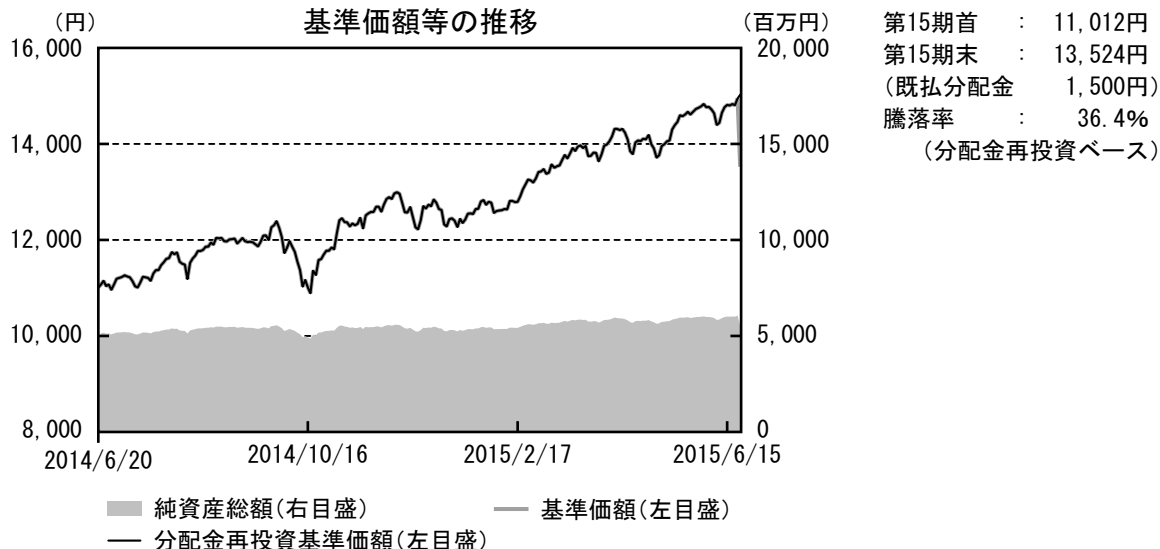
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2014/6/21～2015/6/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ36.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

日銀の積極的な金融緩和姿勢や好業績などを評価して国内株式市況が上昇したことや欧米の緩和的な金融施策などを好感し海外株市況も上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第15期：2014/6/21～2015/6/22)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけて企業業績の改善や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。その後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。

## ◎海外株式市況

- ・欧州経済の先行き不透明感やギリシャ債務問題などを受けて下落する局面もありましたが、欧米での緩和的な金融政策や米国の良好な企業決算発表などを受けて上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは主にイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・地域別比率につきましては、円安、国内景気の回復などを受けた業績の改善や日銀のデフレ脱却に向けた各種の取り組みなどを考慮し、日本株比率を82～85%程度、海外株式比率を12～14%程度で推移させました。
- ・組入銘柄は国内株式を概ね39～47銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。好調な農薬事業に加えスマートフォン向け偏光フィルムなどの液晶向け材料の需要拡大などによる業績改善を評価した「住友化学」、自動車を軽量化し燃費改善に貢献する自動車用プラスチックファスナーなどの需要が増大している「ニフコ」などを新規に組み入れる一方、モバイルゲーム市場の鈍化が懸念されたことなどから「コロプラ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、国内株式29銘柄を新規に組み入れ、33銘柄を全株売却しました。海外株式は概ね14～15銘柄程度で推移させました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・朝日インテック：新製品「バルーンカテーテル」などの販売拡大を期待し、期首より保有しました。新製品の想定を上回る好調な販売などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・エムスリー：主力の「MR君」の継続的な拡大に加え、医師向け紹介事業や治験事業の拡大を期待し期首より保有しました。好調な業績と高い収益性などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

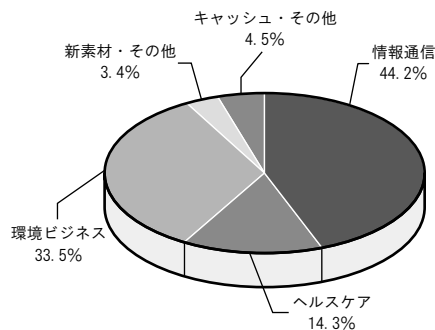
(マイナス要因)

- ・マツダ：新技術「SKYACTIV」を搭載した高採算車種の投入による収益拡大を想定して期首より保有しました。株価は、「SKYACTIV」搭載車種の好調な販売を背景に上昇したものの、その後、ロシアを中心とした新興国の需要減退や為替の悪影響に加え、固定費の増加などが懸念され軟調な展開となりました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

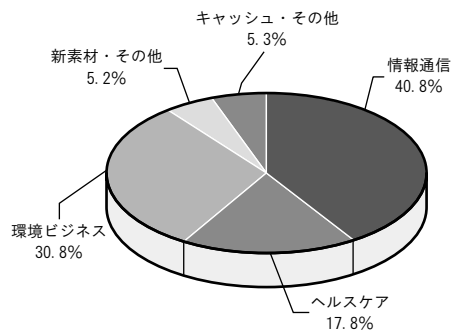
テーマ別構成比

期首 (2014年6月20日)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期末 (2015年6月22日)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	
	2014年6月21日～2015年6月22日	
当期分配金	1,500	
(対基準価額比率)	9.984%	
当期の収益	1,500	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,475	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、これまでの上昇ピッチの速さから短期的な調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績、金融緩和の継続、公的資金の買い付けなどを背景に堅調な展開を想定しています。
- ・国内経済は好調な企業業績を受け緩やかながらも賃金が上昇し始めたことなどもあり、消費税増税の反動から立ち直りつつあります。また、企業統治改革では、企業の前向きな資本効率の改善や株主還元などの動きが見られ、このような動きが継続すれば日本株の投資魅力が高まり、国内外からの資金流入につながると期待します。
- ・一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
- ・現在、イノベーションのテーマとして、情報通信、環境ビジネス、ヘルスケア、新素材などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。
- ・なお外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本株に注目した現状を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月21日～2015年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 264	% 2.063	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(125)	(0.976)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(125)	(0.978)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 14)	(0.109)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	45	0.350	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 45)	(0.350)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.003)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.055	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7)	(0.054)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	316	2.471	
期中の平均基準価額は、12,778円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年6月21日～2015年6月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,034 (△ 22)	8,588,270 ( - )	6,189	9,764,573
外 国	アメリカ	百株 189 ( 0.03)	千アメリカドル 2,008 ( - )	百株 216	千アメリカドル 2,021
	イギリス	101	千イギリスポンド 117	80	千イギリスポンド 119
	スイス	- ( - )	千スイスフラン - (△ 7)	-	千スイスフラン -
	香港	3,950	千香港ドル 3,492	2,600	千香港ドル 5,948

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 470	百万円 477	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2014年6月21日～2015年6月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,003,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,421,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月21日～2015年6月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	8,892	2,099	23.6	10,111	2,425	24.0
株式先物取引	470	470	100.0	477	477	100.0
為替先物取引	3,285	2,790	84.9	3,317	2,859	86.2
為替直物取引	23	22	95.7	91	91	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,464千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,795千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.0%)</b>			
安藤・間	206.8	—	—
大成建設	184	—	—
大林組	—	53	47,488
清水建設	—	46	45,770
ライト工業	94.8	—	—
<b>食料品 (1.7%)</b>			
アリアケジャパン	—	16.2	76,869
<b>化学 (9.6%)</b>			
住友化学	—	233	182,672
東ソー	—	149	115,326
ニフコ	—	26.4	141,240
<b>医薬品 (6.8%)</b>			
科研製薬	—	24	101,040
JCRファーマ	27	—	—
そーせいグループ	22.5	16.2	135,756
ペプチドリーム	—	5.3	73,776
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日本特殊陶業	30	—	—
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>			
新日鐵住金	266	—	—
東京製鐵	—	72	65,952
日立金属	51	—	—
<b>金属製品 (1.6%)</b>			
東プレ	—	32.5	72,117
<b>機械 (4.4%)</b>			
SMC	4.7	—	—
小松製作所	37.4	—	—
日本精工	—	34.7	67,665
三菱重工業	191	183	135,548
<b>電気機器 (26.6%)</b>			
ミネベア	110	—	—
東芝	288	—	—
マブチモーター	—	16.6	131,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	20.7	14.3	130,530
富士通	82	—	—
サンケン電気	46	—	—
ソニー	—	32.5	121,290
アルプス電気	—	42.5	152,787
キーエンス	—	1.3	89,050
シスメックス	26.1	21.4	159,002
OBARA GROUP	—	6.9	48,300
イリソ電子工業	11.3	10.4	89,336
日本デジタル研究所	25	—	—
ファナック	3.3	—	—
ローム	19.9	10.8	86,508
村田製作所	—	8.3	174,300
ミツバ	—	10.6	36,146
<b>輸送用機器 (7.5%)</b>			
日産自動車	—	122.8	151,903
トヨタ自動車	33.9	22.9	190,001
カルソニックカンセイ	94	—	—
マツダ	80	—	—
富士重工業	31.1	—	—
<b>精密機器 (4.2%)</b>			
朝日インテック	43.7	23.6	191,632
CYBERDYNE	5.7	—	—
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	12.4	137,702
<b>情報・通信業 (9.5%)</b>			
コロプラ	30.9	—	—
メディアドゥ	7.5	—	—
ブイキューブ	—	29.7	60,914
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	55.2	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	16.5	64,597
大塚商会	—	12.7	74,295
マーベラス	42.2	—	—
日本通信	92.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOインターネット	—	51.3	86,440
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	53.3	147,587
ソフトバンク	11	—	—
<b>卸売業 (4.7%)</b>			
三井物産	94.1	69	115,471
三菱商事	38.7	35.9	99,658
<b>小売業 (4.4%)</b>			
J. フロント リテイリング	155	—	—
スタートトゥデイ	—	13.5	46,170
良品計画	—	4.8	109,632
しまむら	—	3.6	45,864
<b>不動産業 (4.0%)</b>			
三井不動産	29	51	181,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (8.6%)</b>				
テンブホールディングス	39.1	—	—	
カカコム	55.5	—	—	
メッセージ	21.4	—	—	
エムスリー	155	113.6	283,091	
ディー・エヌ・エー	—	45.2	110,966	
セブテーニ・ホールディングス	30	—	—	
サイバーエージェント	9.9	—	—	
エイチ・アイ・エス	13.5	—	—	
カナモト	10	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,926	1,748	4,577,416
	銘柄数<比率>	45	41	<83.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BOEING CO/THE	—	26	383	47,007	資本財	
MICRON TECHNOLOGY INC	72	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	41	41	474	58,201	資本財	
LAM RESEARCH CORP	—	74	620	76,106	半導体・半導体製造装置	
GILEAD SCIENCES INC	—	36	431	52,913	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GOOGLE INC-CL A	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	35	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMAZON.COM INC	15	—	—	—	小売	
INCYTE CORP	—	47	506	62,144	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SM ENERGY CO	69	—	—	—	エネルギー	
MEDIVATION INC	64	45	533	65,495	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FACEBOOK INC-A	78	78	650	79,821	ソフトウェア・サービス	
GOOGLE INC-CL C	5	11	591	72,628	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	387	360	4,192	514,319	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<9.4%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
TOTAL SA		56	56	247	34,458	エネルギー
ユーロ計	株数・金額	56	56	247	34,458	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
GLAXOSMITHKLINE PLC		80	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXPERIAN PLC		—	101	119	23,358	商業・専門サービス
小計	株数・金額	80	101	119	23,358	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD-REG		140	140	288	38,574	資本財
小計	株数・金額	140	140	288	38,574	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		355	355	5,474	86,655	ソフトウェア・サービス
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		790	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		4,910	3,100	3,558	56,335	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		—	3,950	4,676	74,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	6,055	7,405	13,709	217,024	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.0%>	
合計	株数・金額	6,718	8,062	—	827,735	
	銘柄数<比率>	15	14	—	<15.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,405,152	87.4
コール・ローン等、その他	775,768	12.6
投資信託財産総額	6,180,920	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (842,719千円) の投資信託財産総額 (6,180,920千円) に対する比率は13.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=122.69円	1 ユーロ=139.45円	1 イギリスポンド=194.84円	1 スイスフラン=133.69円
1 オーストラリアドル=95.31円	1 香港ドル=15.83円	1 シンガポールドル=91.91円	



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,990,830,605
コール・ローン等	244,758,880
株式(評価額)	5,405,152,418
未収入金	1,318,509,393
未収配当金	11,669,547
未収利息	367
差入委託証拠金	10,740,000
(B) 負債	1,505,685,990
未払金	831,338,500
未払収益分配金	608,379,835
未払解約金	7,283,581
未払信託報酬	58,684,074
(C) 純資産総額(A-B)	5,485,144,615
元本	4,055,865,567
次期繰越損益金	1,429,279,048
(D) 受益権総口数	4,055,865,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,524円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	4,401,336,443円
期中追加設定元本額	464,516,643円
期中一部解約元本額	809,987,519円

## ②分配金の計算過程

		第15期
費用控除後の配当等収益額	A	49,452,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	1,532,239,628円
収益調整金額	C	204,934,517円
分配準備積立金額	D	636,840,225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,423,467,187円
当ファンドの期末残存口数	F	4,055,865,567口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,975円
1万口当たり分配金額	H	1,500円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	608,379,835円

## ○損益の状況 (2014年6月21日～2015年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,099,529
受取配当金	52,772,353
受取利息	71,056
その他収益金	256,120
(B) 有価証券売買損益	1,638,057,515
売買益	2,303,457,428
売買損	△ 665,399,913
(C) 先物取引等取引損益	7,043,767
取引益	7,044,888
取引損	△ 1,121
(D) 信託報酬等	△ 116,508,366
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,581,692,445
(F) 前期繰越損益金	636,840,225
(G) 追加信託差損益金	△ 180,873,787
(配当等相当額)	( 204,934,517)
(売買損益相当額)	(△ 385,808,304)
(H) 計(E+F+G)	2,037,658,883
(I) 収益分配金	△ 608,379,835
次期繰越損益金(H+I)	1,429,279,048
追加信託差損益金	△ 180,873,787
(配当等相当額)	( 204,934,517)
(売買損益相当額)	(△ 385,808,304)
分配準備積立金	1,610,152,835

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,500円
----------------	--------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年6月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。